

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ノーリツ鋼機株式会社
【英訳名】	Noritsu Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 岩切 隆吉
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 横張 亮輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 横張 亮輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	12,698 (6,583)	25,437 (14,577)	26,147
税引前四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	389	1,066	599
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	827 (1,435)	5,517 (4,555)	1,289
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	2,958	5,846	5,102
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	71,789	93,999	78,488
資産合計 (百万円)	145,642	223,061	160,308
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	23.24 (40.30)	154.93 (127.92)	36.22
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (円)	23.82	154.40	32.69
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.3	42.1	49.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,405	1,490	7,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,433	19,945	1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	261	24,203	14,910
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	30,266	54,770	50,162

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 第65期連結会計年度末において再生医療製品に関する事業、生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業等を非継続事業に分類したため、第65期第2四半期連結累計期間及び第65期第2四半期連結会計期間の関連する数値については、修正再表示しております。

5 第65期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第65期第2四半期連結累計期間及び第65期第2四半期連結会計期間の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

6 第66期第1四半期連結会計期間において少額短期保険に関する事業、シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業、歯科材料・医療材料に関する事業、遺伝子検査サービスに関する事業を非継続事業に分類したため、第65期第2四半期連結累計期間、第65期第2四半期連結会計期間及び第65期の関連する数値については、修正再表示しております。なお、第65期の修正再表示後の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

7 当社は、2020年6月19日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、第66期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる第66期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの重要な変更は以下のとおりであります。

当社は、前連結会計年度より中期経営計画に沿って事業ポートフォリオの再編を進めてまいりました。再編を推進する中で第1四半期連結会計期間において、以下の連結子会社のすべての持分について売却を決定し、かかる事業について売却目的で保有する処分グループに分類いたしました。既に譲渡した、又は譲渡が決定している連結子会社の内容と報告セグメントの関係は以下のとおりです。

子会社名	報告セグメント
日本共済株式会社	シニア・ライフ
株式会社ハルメクホールディングス	シニア・ライフ
株式会社デンタルホールディング	ヘルスケア
GeneTech株式会社	ヘルスケア

従って当社は第1四半期連結会計期間より、それぞれが営んでいた少額短期保険に関する事業、シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業、歯科材料・医療材料に関する事業、遺伝子検査サービスに関する事業を非継続事業に分類いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「シニア・ライフ」セグメントを廃止し、「ものづくり」「ヘルスケア」及び「その他」の3つの報告セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

取得

2020年4月3日にAlphaTheta株式会社（以下「ATC」という。）の株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。同社は「ものづくり」セグメントにおいて、音響機器関連に関する事業を担います。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 16. 企業結合」に記載のとおりであります。

除外

当第2四半期連結会計期間において、以下の関係会社の株式を譲渡いたしました。

2020年8月3日 株式会社ハルメクホールディングス

2020年9月1日 株式会社デンタルホールディング及びGeneTech株式会社

詳細は「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

なお、株式会社ハルメクホールディングスは株式会社ハルメク及び株式会社全国通販を、株式会社デンタルホールディングはフィード株式会社の株式をそれぞれ保有しております。

連結除外に伴い、前連結会計年度末における事業の内容からそれぞれの担当していた事業から撤退してまいります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社は、当第2四半期連結累計期間において、株式会社ハルメクホールディングス、株式会社デンタルホールディング及びGeneTech株式会社の保有する全ての株式を譲渡いたしました。これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうち、通販事業についてのリスクは消滅いたしました。その他新たな事業等のリスクの発生、又は、上記を除く前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、中期経営計画に沿って事業ポートフォリオの再編、及びコア事業である「ものづくり」「ヘルスケア」の各事業の収益力・組織力の強化に取り組んでまいりました。ポートフォリオ再編を推進する中で、新たに音響機器関連に関する事業を営むATCをグループに迎え、「ものづくり」事業を強化し、一方、ノンコア事業である「シニア・ライフ」に属する事業と「ヘルスケア」に属する事業の一部、歯科材料・医療材料に関する事業及び遺伝子検査サービスに関する事業を非継続事業に分類いたしました。その結果、「シニア・ライフ」事業セグメントを廃止し、新たに「ものづくり」「ヘルスケア」「その他」の3つの報告セグメントに変更しております。

当第2四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度にNKアグリ株式会社及び株式会社日本再生医療を非継続事業に分類したこと、第1四半期連結会計期間に日本共済株式会社、株式会社ハルメク、株式会社全国通販、フィード株式会社及びGeneTech株式会社を非継続事業に分類したこと、前連結会計年度に株式会社soliton corporation（以下「ソリトン」という。）の企業結合に係る取得対価の配分が完了したことにより、前第2四半期連結累計期間の各数値は修正再表示しております。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比	
売上収益	12,698	25,437	12,738	(100.3%)
事業EBITDA（注）	3,296	5,582	2,285	(69.3%)
営業利益	2,261	3,330	1,068	(47.2%)
税引前四半期利益（は損失）	389	1,066	1,456	(- %)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 （は損失）	827	5,517	6,345	(- %)
基本的1株当たり四半期利益 （は損失）（円）	23.24	154.93	178.17	(- %)
希薄化後1株当たり四半期利益 （は損失）（円）	23.82	154.40	178.22	(- %)

（注） 事業EBITDA = 営業利益 ± その他の収益・費用 + 減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）

（売上収益）

ものづくりセグメントにおいて新たにATCが加入したことにより、部品・材料に関する事業での新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収をカバーし、ものづくりセグメントにおいて大幅に増収となったこと、ヘルスケアセグメントにおいて、医療検査に関する事業が特に緊急事態宣言時の外出控えにより第1四半期連結会計期間に売上が伸び悩んだため前年同期を下回ったものの、医療情報に関する事業が好調に推移したことにより増収となり、グループトータルの売上収益は254億37百万円（前年同期比100.3%増）となりました。

(事業EBITDA)

ものづくりセグメントにおいては、A T Cの加入による増収により純増いたしました。一方、既存の部品・材料事業においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け前年同期と比較し減益となりました。ヘルスケアセグメントにおいては、緊急事態宣言解除後の当第2四半期連結会計期間において回復基調となりましたが、医療情報事業における人件費を中心とした先行投資等により、前年同期と比較して減益となりました。その結果グループトータルでは55億82百万円(前年同期比69.3%増)となりました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、前連結会計年度末に見積った内容から重要な変更はありません。

(営業利益)

事業ポートフォリオの再編に伴い、第1四半期連結会計期間においてもものづくり事業にA T Cを迎えました。その株式の取得費用10億14百万円をその他の費用に計上いたしました。この一過性の費用の計上があったものの、A T C加入による増益が寄与し、営業利益は33億30百万円(前年同期比47.2%増)と増益となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前第2四半期連結累計期間においては、持分法適用関連会社の連結上ののれんの減損損失を含む期間損失23億53百万円を計上したことなどにより四半期損失を計上しておりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、主としてユーロ建ての借入の換算替えによる為替差損が金融費用に計上されましたが、ポートフォリオ再編に向けた子会社株式売却益を非継続事業に計上したこと、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却に伴う税効果などにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は55億17百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失8億27百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益を従来の事業利益から事業EBITDAに変更しております。

なお、前連結会計年度において撤退した「創薬」「アグリ・フード」の各事業並びに2020年7月以降に譲渡契約を締結した「シニア・ライフ」事業及び「ヘルスケア」事業に含んでおりました歯科材料・医療材料に関する事業及び遺伝子検査サービスに関する事業を非継続事業に分類いたしました。また、前連結会計年度において、「ものづくり」事業に属するソリトンの企業結合に係る取得対価の配分が完了したことにより関連する数値については修正再表示しております。

当第2四半期連結累計期間において各事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、前連結会計年度末に見積った内容から重要な変更はありません。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			前年同期比		
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり	部品・材料	5,771	1,949	33.8	4,703	1,298	27.6	1,067	651	6.2
	音響機器関連	-	-	-	13,377	3,165	23.7	13,377	3,165	23.7
	合計	5,771	1,949	33.8	18,081	4,463	24.7	12,309	2,514	9.1
ヘルスケア	医療情報	6,382	1,533	24.0	6,972	1,459	20.9	590	74	3.1
	医療検査	431	122	28.4	382	56	14.8	48	65	13.6
	合計	6,813	1,655	24.3	7,355	1,515	20.6	542	139	3.7
その他		113	66	58.5	-	-	-	113	66	58.5
全社費用		-	242	-	-	397	-	-	155	-

ものづくり

部品・材料に関する事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け前年同期と比べ減収減益となりましたが、2020年4月3日に新たに連結子会社となったATCが担う音響機器関連に関する事業が加わり、売上収益は180億81百万円と前年同期と比べ123億9百万円（前年同期比213.3%増）の増収となりました。事業EBITDAは、44億63百万円（前年同期は事業EBITDA 19億49百万円）と前年同期と比べ25億14百万円の増益となりました。

ヘルスケア

医療検査に関する事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による自粛期間において出検数が減少しました。緊急事態宣言解除後の当第2四半期連結会計期間においては一定程度回復してまいりましたが、累計で前年同期までには至らず、減収減益となりました。また、医療情報に関する事業においては、昨年の消費税増税前の需要の反動等マイナス要因があったものの順調に売上収益は伸長しましたが、人件費を中心とした先行投資を実行しております。結果、売上収益は73億55百万円と前年同期と比べ5億42百万円（前年同期比8.0%増）の増収、事業EBITDAは15億15百万円（前年同期は事業EBITDA 16億55百万円）と前年同期と比べ1億39百万円の減益となりました。

その他

その他の事業は、前連結会計年度に売却した重要性の乏しい事業を表示しております。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	前連結会計年度末比	
資産合計	160,308	223,061	62,752	(39.1%)
流動資産	74,914	82,418	7,503	(10.0%)
非流動資産	85,393	140,643	55,249	(64.7%)
負債合計	76,474	123,689	47,214	(61.7%)
流動負債	34,034	46,920	12,885	(37.9%)
非流動負債	42,439	76,768	34,328	(80.9%)
資本合計	83,833	99,371	15,537	(18.5%)
親会社の所有者に帰属する持分	78,488	93,999	15,511	(19.8%)
非支配持分	5,345	5,372	26	(0.5%)

(資産、負債及び資本の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,230億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して627億52百万円増加いたしました。2020年4月3日に新たにA T Cを取得したことにより、資産、負債及び資本合計が前連結会計年度末から増加しております。詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、75億3百万円の増加となりました。これは主に売却目的で保有する資産が72億62百万円、現金及び現金同等物が46億7百万円増加し、再保険資産が42億28百万円減少したことによるものです。再保険資産は売却目的で保有する資産に振替えております。

非流動資産は、552億49百万円の増加となりました。これは主にのれんが290億10百万円、無形資産が253億61百万円増加したことによるものです。

負債合計は472億14百万円の増加となりました。これは主に借入金（流動・非流動）が416億10百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が60億49百万円、繰延税金負債が72億68百万円増加し、保険契約準備金が47億63百万円減少したことによるものです。保険契約準備金は売却目的で保有する資産に直接関連する負債に振替えております。

資本合計は、155億37百万円の増加となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない一部の連結子会社の株式売却に伴って資本剰余金が99億50百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益55億17百万円等に伴って利益剰余金が51億54百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,405	1,490	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,433	19,945	18,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	261	24,203	24,465
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	27	36	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	683	5,712	5,028
現金及び現金同等物の期末残高	30,266	54,770	24,503

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ57億12百万円増加し、547億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14億90百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、非継続事業からの税引前四半期利益50億30百万円、減価償却費及び償却費23億34百万円、金融費用20億59百万円となっております。資金の減少の主な要因は、子会社株式売却益33億62百万円、法人所得税費用の支払額33億46百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主としてものづくりセグメントにおける事業基盤を強化するための設備投資、A T Cに関する事業の買収により、投資活動によるキャッシュ・フローは199億45百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出323億22百万円となっております。資金の増加の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入113億15百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴わない一部の連結子会社の株式売却、A T Cの買込に関連する資金調達等により、財務活動によるキャッシュ・フローは242億3百万円の資金の増加となっております。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入354億16百万円、短期借入れによる収入195億35百万円、非支配持分との取引による収入158億18百万円となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入れ金の返済による支出360億9百万円、長期借入れ金の返済による支出84億22百万円、アレンジメントフィー等の支払額10億65百万円となっております。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは前連結会計年度より事業ポートフォリオの再編を推進しております。当第2四半期連結累計期間においてそのほとんどが終了したこと、また、当連結会計年度より決算期を変更したこと等に伴い、2020年9月4日に、中期経営計画のアップデートを公表いたしました。これに併せて、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として定めている事業EBITDAの目標値を、従来の「90～100億円」から「90～120億円」に上方修正いたしました。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ハルメクホールディングス、株式会社デンタルホールディングス及びGeneTech株式会社の保有する全ての株式を譲渡いたしました。これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題のうち、シニア・ライフ分野におけるシニア向け通信販売事業についての課題及びヘルスケア分野における歯科材料・医療材料事業についての課題は消滅いたしました。

その他、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、ものづくりセグメントにA T Cが加入し、2,016百万円（売上原価20百万円、販売費及び一般管理費1,995百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動は、A T Cの加入の他に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、A T Cの発行する全ての株式を取得し、連結の範囲に含めております。その結果、ものづくりセグメントにおいて従業員数が470名（内、平均臨時雇用者数31名）増加いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡に関する契約)

当社は2020年7月7日開催の取締役会において、当社が保有する日本共済株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2020年11月1日に譲渡いたしました。詳細等につきましては「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 13. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業」に記載のとおりであります。

当社は2020年8月3日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社ハルメクホールディングス及び株式会社デンタルホールディングスの全株式を譲渡することを決議し、2020年8月3日及び2020年9月1日にそれぞれ譲渡いたしました。詳細等につきましては「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 13. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業」に記載のとおりであります。

当社は2020年8月7日開催の取締役会において、当社が保有するGeneTech株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2020年9月1日に譲渡いたしました。詳細等につきましては「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 13. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日 ~2020年9月30日	-	36,190,872	-	7,025	-	17,913

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松一丁目3-1	15,019	42.17
西本 佳代	東京都港区	2,401	6.74
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,034	5.71
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,920	5.39
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	1,301	3.65
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,058	2.97
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15-1)	673	1.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サク クス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10-1)	648	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	540	1.52
株式会社日本カストディ銀行(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	485	1.36
計	-	26,083	73.24

- (注) 1 当社は自己株式577千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2 JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。
3 以下のとおり、提出された大量保有報告書の変更報告書により、株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務 発生日	提出日	氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
2019年 6月14日	2019年 6月21日	三井住友DSアセットマネ ジメント株式会社(他共同 保有者1社)	東京都港区愛宕2丁目5番 1号	1,579	4.36
2019年 10月15日	2019年 10月23日	アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁 目8番2号	1,614	4.46
2019年 11月15日	2019年 11月21日	JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社(他共 同保有者2社)	東京都千代田区丸の内2丁 目7番3号	1,783	4.93
2020年 8月31日	2020年 9月7日	ベイリー・ギフォード・ア ンド・カンパニー(他共同 保有者1社)	カルトン・スクエア、1グ リーンサイド・ロウ、エジ ンバラ EH1 3AN スコッ トランド	2,432	6.72

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 577,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,601,100	356,011	同上
単元未満株式	普通株式 12,772	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	-	-
総株主の議決権	-	356,011	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目 10番10号	577,000	-	577,000	1.59
計	-	577,000	-	577,000	1.59

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	50,162	54,770
売上債権及びその他の債権	5	14,540	13,292
契約資産		42	35
棚卸資産		4,967	5,931
再保険資産		4,228	-
その他の金融資産	5	0	202
その他の流動資産		842	794
小計		74,785	75,026
売却目的で保有する資産	13	129	7,391
流動資産合計		74,914	82,418
非流動資産			
有形固定資産		7,298	9,070
使用権資産		7,321	8,525
のれん	8	38,160	67,171
無形資産		17,260	42,622
持分法で会計処理されている投資		5,170	4,878
退職給付に係る資産		190	190
その他の金融資産	5	5,406	5,473
繰延税金資産		4,477	2,422
その他の非流動資産		106	287
非流動資産合計		85,393	140,643
資産合計		160,308	223,061

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	5	12,013	8,570
借入金	5	6,879	22,509
契約負債		3,009	1,851
リース負債		1,169	1,160
その他の金融負債	5	138	115
未払法人所得税		3,164	3,462
引当金		67	55
保険契約準備金		4,763	-
その他の流動負債		2,747	3,062
小計		33,952	40,789
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	13	82	6,131
流動負債合計		34,034	46,920
非流動負債			
借入金	5	30,485	56,465
リース負債		6,587	7,478
繰延税金負債		4,285	11,553
退職給付に係る負債		661	547
引当金		298	221
その他の非流動負債		121	502
非流動負債合計		42,439	76,768
負債合計		76,474	123,689
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金	6	24,032	33,982
利益剰余金		49,914	55,069
自己株式		1,211	1,211
その他の資本の構成要素		1,272	866
親会社の所有者に帰属する持分合計		78,488	93,999
非支配持分		5,345	5,372
資本合計		83,833	99,371
負債及び資本合計		160,308	223,061

(2)【要約四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
継続事業			
売上収益	4,10	12,698	25,437
売上原価		6,546	11,898
売上総利益		6,151	13,538
販売費及び一般管理費		3,572	9,440
その他の収益		15	338
その他の費用	9	332	1,106
営業利益		2,261	3,330
持分法による投資損益	11	2,541	292
金融収益		14	78
金融費用		124	2,049
税引前四半期利益(は損失)		389	1,066
法人所得税費用	12	116	1,690
継続事業からの四半期利益(は損失)		273	2,757
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(は損失)	9,13	516	3,140
四半期利益(は損失)		790	5,898
四半期利益(は損失)の帰属：			
親会社の所有者		827	5,517
非支配持分		37	380
1株当たり四半期利益(は損失)			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	14	23.24	154.93
継続事業		9.61	67.59
非継続事業		13.63	87.34
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)		23.82	154.40
継続事業		10.18	67.07
非継続事業		13.63	87.34

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
継続事業			
売上収益	4,10	6,583	14,577
売上原価		3,293	6,560
売上総利益		3,290	8,016
販売費及び一般管理費		1,820	4,841
その他の収益		6	106
その他の費用		301	37
営業利益		1,175	3,245
持分法による投資損益		187	170
金融収益		12	34
金融費用		67	1,171
税引前四半期利益		933	1,936
法人所得税費用		3	334
継続事業からの四半期利益		936	2,271
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(は損失)		2,350	2,536
四半期利益(は損失)		1,413	4,807
四半期利益(は損失)の帰属：			
親会社の所有者		1,435	4,555
非支配持分		21	251
1株当たり四半期利益(は損失)			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	14	40.30	127.92
継続事業		24.88	57.03
非継続事業		65.19	70.89
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)		40.62	127.58
継続事業		24.56	56.69
非継続事業		65.19	70.89

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益(は損失)		790	5,898
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		2,066	349
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,066	349
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		64	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		64	21
税引後その他の包括利益		2,130	328
四半期包括利益合計		2,921	6,226
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		2,958	5,846
非支配持分		37	380

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益(は損失)		1,413	4,807
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		2,599	58
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,599	58
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		26	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		26	1
税引後その他の包括利益		2,625	60
四半期包括利益合計		4,039	4,746
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		4,060	4,495
非支配持分		21	251

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
当期首残高		7,025	14,755	45,048	1,211	38	9,417
会計方針の変更の影響				81			
当期首時点の修正後残高		7,025	14,755	44,967	1,211	38	9,417
四半期利益(は損失)				827			
その他の包括利益							2,066
四半期包括利益合計		-	-	827	-	-	2,066
非支配持分との取引等			150				
新株予約権の発行						8	
新株予約権の失効			175				
新株予約権の行使			23				
配当金	7			284			
支配継続子会社に対する持分変動			148				
連結子会社の売却による減少							7
その他の包括利益から利益剰余金への振替				1,221			1,221
所有者との取引合計		-	146	937	-	8	1,229
当四半期末残高		7,025	14,902	45,076	1,211	46	6,120

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
当期首残高		106	9,349	74,966	3,004	77,971
会計方針の変更の影響			-	81		81
当期首時点の修正後残高		106	9,349	74,885	3,004	77,889
四半期利益(は損失)			-	827	37	790
その他の包括利益		64	2,130	2,130		2,130
四半期包括利益合計		64	2,130	2,958	37	2,921
非支配持分との取引等			-	150	40	191
新株予約権の発行			8	8	5	14
新株予約権の失効			-	175	0	176
新株予約権の行使			-	23	2	21
配当金	7		-	284		284
支配継続子会社に対する持分変動			-	148	1	149
連結子会社の売却による減少			7	7	1,753	1,761
その他の包括利益から利益剰余金への振替			1,221	-		-
所有者との取引合計		-	1,221	137	1,708	1,845
当四半期末残高		170	5,997	71,789	1,333	73,122

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
当期首残高		7,025	24,032	49,914	1,211	8	1,120
四半期利益				5,517			
その他の包括利益							349
四半期包括利益合計		-	-	5,517	-	-	349
非支配持分との取引等	6		9,950				
新株予約権の発行							
配当金	7			284			
支配継続子会社に対する持分変動							
連結子会社の売却による減少							
その他の包括利益から利益剰余金への振替				77			77
所有者との取引合計		-	9,950	362	-	-	77
当四半期末残高		7,025	33,982	55,069	1,211	8	692

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
当期首残高		161	1,272	78,488	5,345	83,833
四半期利益				5,517	380	5,898
その他の包括利益		21	328	328		328
四半期包括利益合計		21	328	5,846	380	6,226
非支配持分との取引等	6		-	9,950	33	9,917
新株予約権の発行			-	-	11	11
配当金	7		-	284		284
支配継続子会社に対する持分変動			-	-	0	0
連結子会社の売却による減少			-	-	332	332
その他の包括利益から利益剰余金への振替			77	-		-
所有者との取引合計		-	77	9,665	354	9,311
当四半期末残高		182	866	93,999	5,372	99,371

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(は損失)		389	1,066
非継続事業からの税引前四半期利益	13	617	5,030
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,348	2,334
固定資産に係る損益		2,613	16
子会社株式売却損益(は益)		-	3,362
金融収益		15	79
金融費用		142	2,059
持分法による投資損益(は益)		434	292
その他		3	2
利益に対する調整項目合計		4,519	1,258
小計		4,747	7,356
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		708	238
棚卸資産の増減額(は増加)		498	329
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		1,171	22
その他		432	1,509
営業活動に係る資産・負債の増減合計		1,393	2,054
小計		3,353	5,301
利息及び配当金の受取額		48	55
利息の支払額		84	520
法人所得税費用の支払額及び還付額		912	3,346
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,405	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		486	2,121
有形固定資産の売却による収入		3	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		249	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	15	2,009	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15	-	32,322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15	-	11,315
その他の金融資産の取得による支出		838	187
その他の金融資産の売却及び償還による収入		2,067	4,340
その他		419	977
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,433	19,945

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,000	19,535
短期借入金の返済による支出		6,000	36,009
長期借入れによる収入		5,185	35,416
長期借入金の返済による支出		3,455	8,422
アレンジメントフィー等の支払額		-	1,065
配当金の支払額	7	284	284
リース負債の返済による支出		550	783
子会社新株予約権の行使による収入		29	-
非支配持分との取引による収入		-	15,818
その他		184	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		261	24,203
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		27	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		683	5,712
現金及び現金同等物の期首残高		27,573	50,162
売却目的で保有する資産からの振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	2,009	43
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	-	1,148
現金及び現金同等物の四半期末残高		30,266	54,770

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、ヘルスケア事業を主に行っております。第1四半期連結会計期間より、「シニア・ライフ」セグメントに属する連結子会社の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに振り替えました。それに伴い「シニア・ライフ」セグメントを廃止いたしました。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2020年9月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2020年11月13日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても、前連結会計年度から引き続き事業ポートフォリオの再編を進めてまいりました。再編を推進する中で売却を決定した、「シニア・ライフ」セグメントに属していたすべての事業、「ヘルスケア」セグメントに属していた歯科材料・医療材料に関する事業及び医療検査に関する事業のうち遺伝子検査サービスに関する事業を非継続事業に分類いたしました。（これらの事業の売却は2020年11月1日までにすべて完了しております。）

また、「ものづくり」セグメントに属する株式会社soliton corporationの企業結合に係る取得対価の配分について、前連結会計年度末に暫定的な会計処理を確定したため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する数値情報を修正再表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業 音響機器等のものづくりに関する事業
ヘルスケア	医療情報に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト・データの分析・調査データの提供 ・遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 ・保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売 ・医療機関サポートに関する事業 医療検査に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供
その他	新成長領域進出に関する調査・投資等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益は従来営業利益にその他の収益・費用を加減算した事業利益を用いておりましたが、第1四半期連結会計期間より、事業EBITDAに変更いたしました。事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに帰属しない全社費用は各セグメントに配賦せず、調整額に表示しております。

これらの変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する数値情報は修正再表示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	その他	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	5,771	6,813	113	12,698	-	12,698
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	0	0	-
合計	5,771	6,813	113	12,699	0	12,698
セグメント利益(は損失)						
事業EBITDA	1,949	1,655	66	3,539	242	3,296
営業利益への調整項目						
その他の収益	-	-	-	-	-	15
その他の費用	-	-	-	-	-	332
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	-	717
営業利益	-	-	-	-	-	2,261
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	2,541
金融収益	-	-	-	-	-	14
金融費用	-	-	-	-	-	124
税引前四半期損失	-	-	-	-	-	389

- (注) 1 事業EBITDAの調整額 242百万円には、全社費用 242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	その他	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	18,081	7,355	-	25,437	-	25,437
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	0	0	-
合計	18,081	7,356	-	25,437	0	25,437
セグメント利益						
事業EBITDA	4,463	1,515	-	5,979	397	5,582
営業利益への調整項目						
その他の収益	-	-	-	-	-	338
その他の費用	-	-	-	-	-	1,106
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	-	1,483
営業利益	-	-	-	-	-	3,330
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	292
金融収益	-	-	-	-	-	78
金融費用	-	-	-	-	-	2,049
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	1,066

- (注) 1 事業EBITDAの調整額 397百万円には、全社費用 397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	その他	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	2,853	3,671	58	6,583	-	6,583
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	0	0	-
合計	2,853	3,671	58	6,583	0	6,583
セグメント利益(は損失)						
事業EBITDA	1,004	1,013	33	1,984	151	1,832
営業利益への調整項目						
その他の収益	-	-	-	-	-	6
その他の費用	-	-	-	-	-	301
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	-	361
営業利益	-	-	-	-	-	1,175
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	187
金融収益	-	-	-	-	-	12
金融費用	-	-	-	-	-	67
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	933

(注) 1 事業EBITDAの調整額 151百万円には、全社費用 151百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

3 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	その他	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	10,548	4,029	-	14,577	-	14,577
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	0	-	0	0	-
合計	10,548	4,029	-	14,577	0	14,577
セグメント利益						
事業EBITDA	3,125	1,005	-	4,130	192	3,937
営業利益への調整項目						
その他の収益	-	-	-	-	-	106
その他の費用	-	-	-	-	-	37
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	-	762
営業利益	-	-	-	-	-	3,245
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	170
金融収益	-	-	-	-	-	34
金融費用	-	-	-	-	-	1,171
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	1,936

(注) 1 事業EBITDAの調整額 192百万円には、全社費用 192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当社グループでは連結財政状態計算書において公正価値で測定した資産及び負債を、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・金融機関が提示する基準価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3：資産・負債に関する観察不能なインプット

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

株式

- ・取引所で取引されている株式は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・非上場株式は、1株当たり純資産額や類似会社との比較等により公正価値を測定しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

債券

- ・社債等の債券は償却原価にて測定されるものを除き、金融機関により提示された評価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。

投資信託及びその他の出資持分

- ・投資信託及び投資事業体への出資持分のうち、証券会社等の店頭で売買されるものは証券会社が公表する価値額を用いて評価し、レベル2に分類しております。また、非上場株式や不動産を投資対象とした投資事業組合への出資は、投資に対する将来キャッシュ・フローの見込みや、直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書を参照して公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

貸付金

- ・貸付金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の貸付を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定し、レベル2に分類しております。なお、回収不能見込額は予測将来キャッシュ・フローから控除しております。

借入金

- ・借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(3) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
投資信託及びその他の投資事業体 への出資持分	-	-	1,490	1,490
FVTOCIの金融資産				
債券	1,174	-	-	1,174
株式	428	-	1,090	1,518
出資持分	-	-	1	1
合計	1,603	-	2,583	4,186

当第2四半期連結会計期間（2020年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
投資信託及びその他の投資事業体 への出資持分	-	-	1,595	1,595
FVTOCIの金融資産				
債券	1,251	-	-	1,251
株式	359	-	1,090	1,450
出資持分	-	-	1	1
合計	1,611	-	2,688	4,299

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間に振替が行われた金融商品は
ありません。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	769	2,583
取得	837	187
利得又は損失()		
純損益(注)1	-	1
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3	0
企業結合による増加	-	0
売却又は償還	3	28
連結除外	-	51
期末残高	1,607	2,688

(注)1 要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。

(4) 償却原価で測定される金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
貸付金	3		0	
損失評価引当金	2		-	
差引	0	0	0	0
償却原価で測定する金融負債：				
借入金	37,364	37,419	78,974	79,012

なお、現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、6ヶ月定期預金、長期売上債権及び損失評価引当金控除後の更生債権等、その他の投資、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

(5) 評価プロセス

当社において公正価値評価を実施する資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

6. 資本

資本剰余金

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は、グループ会社である株式会社JMDC（以下「JMDC」という。）の株式を売却し、税金考慮後の連結上のJMDC株式売却益相当額10,031百万円を非支配持分との取引に含めております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会決議	普通株式	284	8.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月15日 取締役会決議	普通株式	249	7.00	2019年9月30日	2019年12月3日

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会決議	普通株式	284	8.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月9日 取締役会決議	普通株式	356	10.00	2020年9月30日	2020年12月1日

8. のれん

のれんの帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ものづくり	ヘルスケア	シニア・ライフ	合計
2020年3月31日	19,490	10,761	7,909	38,160
企業結合による取得	39,770	51	-	39,822
売却目的保有への振替	-	-	505	505
売却又は処分	-	2,902	7,403	10,306
2020年9月30日	59,260	7,910	-	67,171

企業結合による取得は注記「16. 企業結合」を、売却目的保有への振替及び売却又は処分は注記「13. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業」を参照ください。

9. 非金融資産の減損

以下の減損損失を計上しております。

減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

なお、第1四半期連結会計期間に株式会社全国通販を非継続事業に分類したことにより、株式会社全国通販に係る減損損失は要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期利益（は損失）」に計上しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
株式会社キラリト		
建物及び構築物	2	-
のれん	268	-
ソフトウェア	4	-
ソフトウェア仮勘定	6	-
その他セグメント計	281	-
株式会社全国通販		
建物及び構築物	55	-
工具、器具及び備品	23	-
使用権資産	305	-
のれん	1,923	-
ソフトウェア	8	3
非継続事業計	2,316	3
合計	2,597	3

前第2四半期連結会計期間において、その他セグメントに属する株式会社キラリト及び非継続事業に属するシニア向け通信販売事業を営む株式会社全国通販の非金融資産について、減損の兆候を認識し、減損テストを実施いたしました。入手できる情報を元に回収可能価額を見積ったところ、回収可能価額が帳簿価額を下回った為、減損損失を認識いたしました。

10. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	12,636	25,437
その他の源泉から認識した収益	62	-
合計	12,698	25,437

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第4号に基づく保険収入等が含まれております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	6,550	14,577
その他の源泉から認識した収益	33	-
合計	6,583	14,577

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第4号に基づく保険収入等が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
ものづくりセグメント	部品・材料に関する事業	5,771	4,703
	音響機器関連に関する事業	-	13,377
	小計	5,771	18,081
ヘルスケアセグメント	医療情報に関する事業	6,382	6,972
	医療検査に関する事業	431	382
	小計	6,813	7,355
その他		113	-
合計		12,698	25,437
一時点で移転する財又はサービス		10,181	21,151
一定の期間にわたり移転する財又はサービス		2,454	4,285
顧客との契約から認識した収益		12,636	25,437
その他の源泉から認識した収益		62	-

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第4号に基づく保険収入等が含まれております。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
ものづくりセグメント	部品・材料に関する事業	2,853	2,334
	音響機器関連に関する事業	-	8,213
	小計	2,853	10,548
ヘルスケアセグメント	医療情報に関する事業	3,444	3,763
	医療検査に関する事業	227	265
	小計	3,671	4,029
その他		58	-
合計		6,583	14,577
一時点で移転する財又はサービス		5,280	11,857
一定の期間にわたり移転する財又はサービス		1,269	2,720
顧客との契約から認識した収益		6,550	14,577
その他の源泉から認識した収益		33	-

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第4号に基づく保険収入等が含まれております。

11. 持分法による投資損益

当社は、前第1四半期連結会計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資において、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、前第2四半期連結累計期間において、減損損失を認識しております。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益」に含めて表示しております。その内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益の当社グループ持分	2,318	292
減損損失	222	-
合計	2,541	292

12. 法人所得税費用

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社が保有するJMD Cの株式を売却した取引に伴う課税所得の発生により、前連結会計年度に繰延税金資産を認識していなかった税務上の繰越欠損金に対する税務上の便益を2,148百万円計上しております。

13. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

前連結会計年度より中期経営計画に沿って事業ポートフォリオの再編に取り組んでまいりました。その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間に非継続事業に分類した主な事業とセグメントとの関連は以下のとおりです。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社日本再生医療	再生医療製品に関する事業	創薬
NKアグリ株式会社	生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業	アグリ・フード
日本共済株式会社	少額短期保険に関する事業	シニア・ライフ
株式会社ハルメクホールディングス	シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業	シニア・ライフ
株式会社デンタルホールディング	歯科材料・医療材料に関する事業	ヘルスケア
GeneTech株式会社	遺伝子検査サービスに関する事業	ヘルスケア

なお、上記の内、日本共済株式会社以外の会社は当第2四半期連結累計期間までに売却を完了しており、日本共済株式会社については、2020年11月1日付で売却を完了しております。

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 売却目的で保有する処分グループ

売却目的で保有する処分グループの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43	1,148
売上債権及びその他の債権	55	1,157
棚卸資産	0	21
再保険資産	-	4,159
その他の流動資産	2	104
非流動資産		
有形固定資産	-	19
使用権資産	-	42
のれん	-	505
無形資産	-	182
その他の金融資産	0	48
繰延税金資産	27	-
その他の非流動資産	-	0
資産合計	129	7,391
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	52	1,119
リース負債	-	15
その他の金融負債	0	3
未払法人所得税	1	48
引当金	19	-
保険契約準備金	-	4,636
その他の流動負債	10	222
非流動負債		
リース負債	-	28
繰延税金負債	-	49
引当金	-	7
負債合計	82	6,131

(2) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント、創薬セグメント、シニア・ライフセグメント、及びアグリ・フードセグメント

(3) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	合計
非継続事業の損益						
売上収益	-	5,646	-	13,495	153	19,296
売上原価、販売費及び一般管理費	-	5,077	159	12,960	242	18,439
その他の収益	-	19	-	4	0	24
その他の費用	4	4	-	2,317	27	2,354
営業利益（は損失）	4	584	159	1,778	115	1,473
持分法による投資損益	-	-	2,107	-	-	2,107
金融収益	-	0	0	0	0	0
金融費用	-	11	-	5	-	17
税引前四半期利益（は損失）	4	573	1,947	1,783	115	617
法人所得税費用	10	209	455	458	0	1,134
非継続事業からの四半期利益（は損失）	15	364	1,492	2,242	115	516
非継続事業からの四半期利益（は損失）の帰属：						
親会社の所有者	15	364	1,498	2,216	115	485
非支配持分	-	-	5	25	-	31

(注) 1 創薬セグメントに含まれておりました株式会社ジーンテクノサイエンス（以下「GTS」という。）の2019年4月1日を効力発生日とした株式交換実施に伴いGTS株式の当社持分が減少いたしました。これによる支配喪失に伴いGTSを連結除外し、新たに持分法による投資として再評価いたしました。当該会計処理により発生したみなし売却益2,107百万円を持分法による投資損益に表示しております。

2 シニア・ライフセグメントのその他の費用には非金融資産の減損損失が含まれております。詳細は注記「9. 非金融資産の減損」を参照ください。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	創薬	シニア・ライフ	アグリ・フード	合計
非継続事業の損益						
売上収益	-	5,658	-	11,205	-	16,864
売上原価、販売費及び 一般管理費	0	4,835	-	10,217	-	15,052
その他の収益	0	2,610	-	723	-	3,333
その他の費用	-	79	-	8	18	105
営業利益（は損失）	0	3,354	-	1,703	18	5,039
金融収益	-	1	-	0	-	1
金融費用	-	8	-	2	-	10
税引前四半期利益 （は損失）	0	3,347	-	1,701	18	5,030
法人所得税費用	-	1,308	-	581	-	1,889
非継続事業からの四半期利益 （は損失）	0	2,039	-	1,120	18	3,140
非継続事業からの 四半期利益（は損失）の帰属：						
親会社の所有者	0	2,039	-	1,089	18	3,110
非支配持分	-	0	-	30	-	30

（注）1 ヘルスケアセグメントに含まれておりました株式会社デンタルホールディング及びGeneTech株式会社、シニア・ライフセグメントに含まれておりました株式会社ハルメクホールディングスの売却による売却損益は、その他の収益もしくはその他の費用に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

 子会社株式売却益

3,300百万円

その他の費用

 子会社株式売却損

39百万円

2 シニア・ライフセグメントのその他の費用には非金融資産の減損損失が含まれております。詳細は注記「9. 非金融資産の減損」を参照ください。

(4) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	666	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,178	11,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	292	185

14. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	827	5,517
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円)	827	5,517
継続事業	342	2,407
非継続事業	485	3,110
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,839	35,613,790
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	23.24	154.93
継続事業	9.61	67.59
非継続事業	13.63	87.34

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	1,435	4,555
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円)	1,435	4,555
継続事業	886	2,031
非継続事業	2,321	2,524
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,839	35,613,790
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	40.30	127.92
継続事業	24.88	57.03
非継続事業	65.19	70.89

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (は損失) (百万円)	827	5,517
四半期利益調整額 (百万円)	20	18
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益 (は損失) (百万円)	848	5,498
継続事業	362	2,388
非継続事業	485	3,110
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,613,839	35,613,790
新株予約権による普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	35,613,839	35,613,790
希薄化後 1 株当たり四半期利益		
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (は損失) (円)	23.82	154.40
継続事業	10.18	67.07
非継続事業	13.63	87.34
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後 1 株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後 1 株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円)	1,435	4,555
四半期利益調整額(百万円)	11	12
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(は損失)(百万円)	1,446	4,543
継続事業	874	2,018
非継続事業	2,321	2,524
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,839	35,613,790
新株予約権による普通株式増加数(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,613,839	35,613,790
希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	40.62	127.58
継続事業	24.56	56.69
非継続事業	65.19	70.89
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

15. キャッシュ・フロー情報

(1) 子会社の取得による収支

株式の取得により新たに子会社になった会社に関する支配獲得時の資産及び負債並びに支払対価と取得による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
取得資産	-	39,462
引受負債	-	44,826
取得した子会社の純資産	-	5,363
のれん	-	39,804
支払対価	-	34,441
取得資産のうち、現金及び現金同等物	-	2,118
子会社の取得による収支	-	32,322

(2) 子会社の支配喪失による収支

子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受取対価と支配喪失による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支配喪失時の資産	-	31,429
支配喪失時の負債	-	19,188
支配喪失した子会社の純資産	-	12,240
受取対価	-	14,667
支配喪失時の資産のうち、 現金及び現金同等物	-	3,352
売却目的で保有する資産への振替	2,009	-
子会社の支配喪失による収支	2,009	11,315

16. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

取得による企業結合

（AlphaTheta株式会社の株式取得）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 AlphaTheta株式会社

事業の内容 DJ/CLUB機器、業務用音響機器、音楽制作機器の商品開発・設計及び販売、並びにそれらのサービスに関する事業

企業結合を行った理由

本件は、2019年3月20日に公表した中期経営計画に掲げた、基盤事業の収益力を高め、成長分野へ適切な投資を行っていくという方針の一環として実施するものです。

AlphaTheta株式会社（以下「A T C」という。）は、音楽という、人間にとって普遍的な価値を持つ分野において、確かな技術と先進的かつ繊細な発想で幅広い層が楽しめる製品を開発し、グローバルに事業展開する企業です。また、世界初へのチャレンジとユーザー思考を大切にしている企業姿勢を表しており、これは当社が考える企業としての在り方に通じるものです。A T Cのように世界で評価される技術を持つ企業は、今後の日本社会において益々貴重な存在になると信じており、当社は、今回の株式取得によりA T Cの更なる発展を推進し、グループとしても、グローバルでの存在感を高めることができると考えております。

企業結合日

2020年4月3日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

（単位：百万円）

	金額
現金	34,266
取得対価の合計	34,266

取得に直接要した費用は1,344百万円（内、当第2四半期連結累計期間における費用は1,014百万円）であり、「その他の費用」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん
(単位：百万円)

	金額
資産	
流動資産	8,496
非流動資産	30,832
資産合計	39,328
負債	
流動負債	34,350
非流動負債	10,482
負債合計	44,833
のれん	39,770

受入資産に含まれる現金及び現金同等物は2,010百万円であります。また、引受負債のうち30,709百万円は短期借入金を含んでおります。なお、当該借入金は、企業結合日以降、速やかに返済しております。

また、のれんは、各市場における事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。

取得資産及び負債の公正価値は、企業結合日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中（企業結合日から1年間）に修正が行われる可能性があります。

(4) 被取得企業の売上高及び純利益

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は13,377百万円、四半期利益は1,436百万円であります。

なお、期首時点で企業結合を行った場合のプロフォーマ情報について、当該企業結合は期首に行われたため、記載事項はございません。

17. 後発事象

(企業結合関連)

当社の連結子会社であるJ M D Cは、2020年10月5日開催のJ M D Cの取締役会において、J M D Cを株式交換完全親会社、データインデックス株式会社(以下「データインデックス」という。)を株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことについて決議し、2020年11月2日付でデータインデックスの発行するすべての株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

J M D Cは、データインデックスを子会社化することで、医薬情報にかかるデータベースを質・量ともにより一層強化し、日本のヘルスケア業界の多様なデータの結集を加速させてまいります。それに加え、データインデックスが有する全国約45,000の医療機関や調剤薬局等のネットワークを活用し、J M D Cが集約した医療ビッグデータ全体を社会に還元し循環するネットワークを拡大してまいります。また、J M D Cグループであるメディカルデータベース株式会社との連携により、両社の共同でのデータベース開発などのコストシナジーの実現を図り、さらに、J M D Cの保有するレセプト・健診・D P Cなどのリアルワールドデータに、データインデックスが有する医薬品に深堀されたデータを掛け合わせることで、医療機関、製薬会社、保険会社及びアカデミア等に対して新たな価値を創出することができると考えております。

(2) 異動する子会社の概要

名称	データインデックス株式会社
所在地	東京都港区芝五丁目31番17号P M O田町11F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 提橋 由幾
事業内容	医薬品データベースの開発・研究及び販売
資本金	75百万円
設立年月日	2019年2月28日

(3) 株式取得効力発生日

2020年11月2日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合: 0%)
取得株式数	1,500,000株
株式交換による取得価額	4,584百万円
異動後の所有株式数	1,500,000株 (議決権所有割合: 100%)

本株式交換に係るデータインデックスとJ M D C株式の割当比率は1 : 0.587816であり、J M D C株式を881,724株割当交付いたします。

2【その他】

第66期（2020年4月1日から2020年12月31日まで）中間配当について、2020年10月9日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	356百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 裕之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2020年4月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。